

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	森永乳業株式会社
【英訳名】	Morinaga Milk Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古川 紘一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03(3798)0116
【事務連絡者氏名】	財務部経理課長 町田 勝重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03(3798)0116
【事務連絡者氏名】	財務部経理課長 町田 勝重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	316,177	309,343	583,019
経常利益（百万円）	14,327	11,123	18,746
四半期（当期）純利益（百万円）	5,315	4,538	6,164
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,715	4,842	8,908
純資産額（百万円）	107,520	113,347	110,310
総資産額（百万円）	360,531	359,573	348,394
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	21.18	18.11	24.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	21.14	18.07	24.52
自己資本比率（％）	29.3	31.1	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	29,275	18,279	30,913
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,095	8,584	17,388
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	15,804	7,880	15,959
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	14,898	11,978	10,101

回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	11.71	8.06

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含めておりません。

3 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクについて、重要な変更および新たに発生したものはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響に加え、海外景気の下振れや円高の進行、株価の低迷などにより、依然として厳しい状況で推移しました。先行きにつきましても持ち直しが期待されているものの、厳しい雇用情勢やデフレの影響から、不透明な状況にあります。

食品業界におきましては、震災によるサプライチェーンの寸断や電力の制約、さらに夏場の天候不順に加え、原材料の価格上昇などにより厳しい環境が続きました。

酪農乳業界におきましては、昨年夏の記録的な猛暑の影響などから、生乳生産量の減少が続き、牛乳・乳製品の需給は逼迫した状態が続きました。

このような環境のもとで、当社グループは、牛乳やヨーグルトをはじめとする生活必需品の供給責任を果たすため、被災した製造拠点の復旧などサプライチェーンの早期立て直しに努め、5月下旬にはほぼ震災前の供給体制を整えることができました。一方で、引き続きお客さまのニーズに応えた商品の開発、改良に努めるとともに、各部門において徹底したローコストオペレーションに取り組みました。

しかしながら、震災や夏場の天候などの影響もあり、当社グループの連結売上高は、前年同期比2.2%減の3,093億4千3百万円となりました。

連結の利益面では、売上減少や原材料の価格上昇の影響から、営業利益は前年同期比23.2%減の109億8千5百万円、経常利益は前年同期比22.4%減の111億2千3百万円となりました。四半期純利益については、さらに震災による損失9億円強、また効率的な生産体制の構築を目的とした設備の集約のための経費13億円強を計上したこともあり、前年同期比14.6%減の45億3千8百万円となりました。

セグメントの状況（セグメント間取引消去前）は次のとおりです。

（1）食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,984億9千3百万円（前年同期比2.3%減）となり、また、営業利益は137億2千6百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

（2）その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は143億5千万円（前年同期比5.5%増）となり、また、営業利益は18億5千7百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

なお、提出会社の管理部門にかかる費用など事業セグメントに配賦していない全社費用が42億1百万円あります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ109億9千5百万円減の182億7千9百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益の減少や期中におけるたな卸資産の増減による収支が悪化したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ25億1千万円支出減の85億8千4百万円となりました。これは固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べ84億8千4百万円減の96億9千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ79億2千4百万円支出減の78億8千万円となりました。これは前年同期において社債の償還があったことなどによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ29億2千万円減の119億7千8百万円となりました。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりです。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1)基本方針の内容

当社は、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものであり、株式の大量買付等であっても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的などから見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、当社の企業価値の源泉は、「乳」の優れた力を最大限に活用する商品開発力と、食品の提供を通じて培ってきた信用とブランドにあります。これらが、株式の大量買付等を行う者により中長期的に確保し、向上させられなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

こうした事情に鑑み、当社株式に対する大量買付等が行われた際に、株主のみなさまがかかる大量買付等に応じるべきか否かを判断し、あるいは当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のみなさまのために交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付等を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

(2)基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、第84期事業年度に係る当社定時株主総会における株主のみなさまの承認に基づき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）を導入いたしました。旧プランの有効期間は、平成22年6月29日開催の当社第87期定時株主総会（以下「本総会」といいます。）の終結の時までとされておりましたが、当社は、本総会において株主のみなさまの承認をいただき、旧プランの内容を一部変更した上、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を更新いたしました。（以下、更新後のプランを「本プラン」といいます。）

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主のみなさまが適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等（以下に定義されます。）との交渉の機会を確保することなどにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合などには、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主のみなさまに当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希

釈化される可能性があります。

(3)本プランの合理性

本プランは、大要下記のとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう合理的な内容を備えたものと考えております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主のみなさまのために買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会において本プランに係る委任決議がなされることにより更新されました。

また、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合、当社の株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。その意味で、本プランの存続の適否には、株主のみなさまのご意向が反映されることとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本新株予約権の無償割当ての実施などの運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外有識者などから構成される独立委員会により行われることとされています。これにより当社取締役会の恣意的行動を厳格に監視いたします。

また、その判断の概要については株主のみなさまに情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

第三者専門家の意見の取得

買付者等が現れると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

4. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、24億5千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

5. 財政状態

(1)貸借対照表の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、主に季節的要因による「受取手形及び売掛金」の増加により、前連結会計年度末に比べ111億7千9百万円増の3,595億7千3百万円となりました。

負債の部は、借入金は減少しましたが、主に季節的要因による「支払手形及び買掛金」の増加により、前連結会計年度末に比べ81億4千1百万円増の2,462億2千5百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30億3千7百万円増の1,133億4千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.3%から31.1%となりました。

(2)財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金の調達に際しては、内部資金を基本としながら、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行、社債の発行などの外部からの資金も利用しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。なお、当社（提出会社）は機動的な資金調達および当社グループ全体の資金効率アップのため、金融機関14行と総額300億円のコミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	253,977,218	253,977,218	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	253,977,218	253,977,218		

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年7月11日
新株予約権の数(個)	115
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成23年8月13日 至平成43年8月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 271 資本組入額 136 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以後、株式併合の場合は、その効力発生日以後、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以後、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを

切り上げるものとする。

- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 その他の新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合（ただし、 については、（注）4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が平成42年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成42年8月13日から平成43年8月12日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）

当該承認日または決議日の翌日から15日間

- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。

4 組織再編における新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項（注）2に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

- (8) 新株予約権の取得条項

（注）5に準じて決定する。

- (9) その他の新株予約権の行使の条件

（注）3に準じて決定する。

5 新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)または(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	253,977,218	-	21,704	-	19,478

(6) 【大株主の状況】

平成23年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森永製菓株式会社	東京都港区芝 5 丁目33 - 1	26,248	10.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	17,767	7.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	13,252	5.22
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワー Z 棟	12,404	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	11,540	4.54
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴 海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワー Z 棟	7,303	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	6,942	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式 会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	6,644	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	4,617	1.82
森永乳業従業員持株会	東京都港区芝 5 丁目33 - 1	4,402	1.73
計	-	111,121	43.75

(注) 1 森永製菓株式会社は26,248千株を所有しておりますが、同社はこのほかに5,200千株を退職給付信託として複
数の金融機関に信託しております。

なお、信託した株式に係る議決権の行使および処分権については、信託契約上、森永製菓株式会社が指図権を
留保しております。

2 大株主は平成23年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

なお、アムンディ・ジャパン株式会社から、平成23年 1 月 6 日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成
22年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第 2 四半期会計
期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
アムンディ・ジャパン株式会社	12,771	5.03

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,329,000		
	(相互保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,206,000	248,206	
単元未満株式	普通株式 2,386,218		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	253,977,218		
総株主の議決権		248,206	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式624株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番 1 号	3,329,000	-	3,329,000	1.31
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区鍛冶町 1 丁目 8 番 3 号	56,000	-	56,000	0.02
計		3,385,000	-	3,385,000	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,459	12,348
受取手形及び売掛金	48,029	54,883
商品及び製品	24,765	25,438
仕掛品	789	661
原材料及び貯蔵品	6,649	7,024
その他	14,135	15,595
貸倒引当金	1,003	1,119
流動資産合計	103,825	114,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,839	68,463
機械装置及び運搬具（純額）	57,805	59,004
土地	72,388	73,764
その他（純額）	13,471	12,842
有形固定資産合計	213,504	214,074
無形固定資産	5,399	5,419
投資その他の資産		
投資有価証券	13,976	14,384
その他	11,885	11,091
貸倒引当金	197	229
投資その他の資産合計	25,664	25,247
固定資産合計	244,568	244,741
資産合計	348,394	359,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,586	66,861
短期借入金	8,782	5,593
1年内返済予定の長期借入金	5,716	5,757
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	3,857	3,711
未払費用	29,778	32,087
その他	22,850	24,100
流動負債合計	128,570	148,111
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	28,031	26,202
退職給付引当金	11,333	11,405
その他	10,147	10,505
固定負債合計	109,512	98,113
負債合計	238,083	246,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金	19,442	19,442
利益剰余金	67,979	70,797
自己株式	1,234	1,238
株主資本合計	107,892	110,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,447
繰延ヘッジ損益	3	11
為替換算調整勘定	343	233
その他の包括利益累計額合計	986	1,201
新株予約権	153	184
少数株主持分	1,277	1,255
純資産合計	110,310	113,347
負債純資産合計	348,394	359,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	316,177	309,343
売上原価	215,215	212,435
売上総利益	100,962	96,907
販売費及び一般管理費	86,652	85,922
営業利益	14,309	10,985
営業外収益		
受取利息	55	36
受取配当金	279	364
受取家賃	251	249
持分法による投資利益	103	68
その他	487	523
営業外収益合計	1,178	1,242
営業外費用		
支払利息	965	889
その他	195	215
営業外費用合計	1,160	1,104
経常利益	14,327	11,123
特別利益		
固定資産売却益	58	66
負ののれん発生益	68	77
補助金収入	21	140
その他	10	6
特別利益合計	158	290
特別損失		
固定資産処分損	144	110
公益財団法人ひかり協会負担金	833	801
減損損失	5	1,306
投資有価証券評価損	2,528	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	263	-
災害による損失	-	953
その他	6	189
特別損失合計	3,781	3,361
税金等調整前四半期純利益	10,704	8,051
法人税等	5,414	3,456
少数株主損益調整前四半期純利益	5,290	4,594
少数株主利益又は少数株主損失 ()	25	55
四半期純利益	5,315	4,538

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,290	4,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851	120
繰延ヘッジ損益	37	15
為替換算調整勘定	392	141
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	425	247
四半期包括利益	5,715	4,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,845	4,754
少数株主に係る四半期包括利益	129	88

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,704	8,051
減価償却費	8,465	8,450
減損損失	5	1,306
退職給付引当金の増減額 (は減少)	130	64
貸倒引当金の増減額 (は減少)	28	141
投資有価証券評価損益 (は益)	2,528	0
受取利息及び受取配当金	335	401
支払利息	965	889
固定資産売却損益 (は益)	58	66
固定資産処分損益 (は益)	144	110
売上債権の増減額 (は増加)	5,683	6,767
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,339	788
仕入債務の増減額 (は減少)	9,351	9,309
未払費用の増減額 (は減少)	2,214	2,210
その他	874	209
小計	33,359	22,300
利息及び配当金の受取額	354	449
利息の支払額	888	793
法人税等の支払額	3,549	3,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,275	18,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	9,703	8,427
固定資産の売却による収入	77	93
投資有価証券の取得による支出	1,389	307
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	4,492	2,693
貸付金の回収による収入	4,424	2,762
その他	13	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,095	8,584

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	576	3,426
長期借入金の返済による支出	2,807	1,931
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の売却による収入	4	1
自己株式の取得による支出	13	6
配当金の支払額	1,758	1,754
少数株主への配当金の支払額	4	5
その他	647	757
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,804	7,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,325	1,852
現金及び現金同等物の期首残高	12,555	10,101
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	24
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,898	11,978

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当社（提出会社）及び連結子会社において当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(株)サンフコの取引先に対する商品代金3百万円について、債務保証しております。</p> <p>(株)ミツコの銀行借入140百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 143百万円</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関14行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。</p> <p>コミットメントラインの総額 30,000百万円</p> <p>借入実行残高 - "</p> <p>借入未実行残高 30,000 "</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(株)サンフコの取引先に対する商品代金2百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 2百万円</p> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関14行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当第 2 四半期連結会計期間末において借入は実行しておりません。</p> <p>コミットメントラインの総額 30,000百万円</p> <p>借入実行残高 - "</p> <p>借入未実行残高 30,000 "</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 9月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>拡売費 36,653百万円</p> <p>運送費・保管料 23,985百万円</p> <p>従業員給料・賞与 6,164百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>従業員給料・賞与 4,596百万円</p> <p>地代・家賃・保険料 1,070百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>拡売費 34,965百万円</p> <p>運送費・保管料 24,486百万円</p> <p>従業員給料・賞与 6,953百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>従業員給料・賞与 3,926百万円</p> <p>地代・家賃・保険料 832百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>現金及び預金 15,269 百万円</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を超える 370 "</p> <p>定期預金等</p> <p>現金及び現金同等物 14,898 "</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>現金及び預金 12,348 百万円</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を超える 370 "</p> <p>定期預金等</p> <p>現金及び現金同等物 11,978 "</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,756	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,754	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	305,673	10,503	316,177	-	316,177
セグメント間の 内部売上高または振替高	-	3,096	3,096	3,096	-
計	305,673	13,600	319,274	3,096	316,177
セグメント利益	17,103	1,785	18,888	4,578	14,309

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備

の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2.セグメント利益の調整額 4,578百万円には、事業セグメントに配賦していない全社費用 4,191

百万円、セグメント間取引消去 387百万円が含まれております。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	298,388	10,955	309,343	-	309,343
セグメント間の 内部売上高または振替高	105	3,394	3,500	3,500	-
計	298,493	14,350	312,843	3,500	309,343
セグメント利益	13,726	1,857	15,583	4,597	10,985

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備

の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2.セグメント利益の調整額 4,597百万円には、事業セグメントに配賦していない全社費用 4,201

百万円、セグメント間取引消去 396百万円が含まれております。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品」セグメントにおいて保有している固定資産のうち、将来の使用が見込まれなくなった資産について、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は1,306百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	21円18銭	18円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,315	4,538
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,315	4,538
普通株式の期中平均株式数 (千株)	250,934	250,652
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	21円14銭	18円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	536	570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

森永乳業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大坂谷 卓 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市瀬 俊司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森永乳業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。